

北海道債の葉

北海道の財政状況など



令和4年10月



登別温泉地獄谷(登別市)

目次

北海道の概要と 財政状況

北海道の概要①	P.1
北海道の概要②	P.2
令和3年度 普通会計決算の概要	P.3
税収の推移	P.4
投資的経費／人件費の推移	P.5
道債発行額／道債残高の推移	P.6
健全化判断比率	P.7
行財政運営の基本方針	P.8
令和4年度 一般会計予算の概要	P.9
令和4年度 一般会計予算(歳入)	P.10
令和4年度 一般会計予算(歳出)	P.11
令和4年度 北海道債発行計画	P.12
北海道におけるSDGsの取組	P.13
北海道債の活用状況について	P.14

令和4年度の 重点政策と 具体的取組

令和4年度 重点政策	P.15
守りの視点①、②	P.16
守りの視点③、攻めの視点①	P.17
攻めの視点②、③	P.18
攻めの視点④	P.19
攻めの視点⑤	P.20
北海道の強みを最大限活用した需要の取込み	P.21
「ゼロカーボン北海道」	P.22
「北海道Society5.0」の実現	P.23



北海道、青森県、岩手県及び秋田県は、世界自然遺産「白神山地」や「知床」、美しい自然が今なお色濃く残る、緑豊かなところ。北海道・北東北の縄文遺跡群は、この豊かな自然の恵みを受けながら1万年以上にわたり採集・漁労・狩猟により定住した縄文時代の人々の生活と精神文化を今に伝える貴重な文化遺産です。その価値が認められ、令和3年(2021年)7月、北海道・北東北の縄文遺跡群は世界文化遺産に登録されました。

【構成資産】

17遺跡
(北海道6、青森県8、岩手県1、秋田県2)

【道内遺跡】

- ① 大船遺跡、② 垣ノ島遺跡(函館市)、
- ③ キウス周堤墓群(千歳市)、
- ④ 北黄金貝塚(伊達市)、
- ⑤ 入江貝塚、⑥ 高砂貝塚(洞爺湖町)

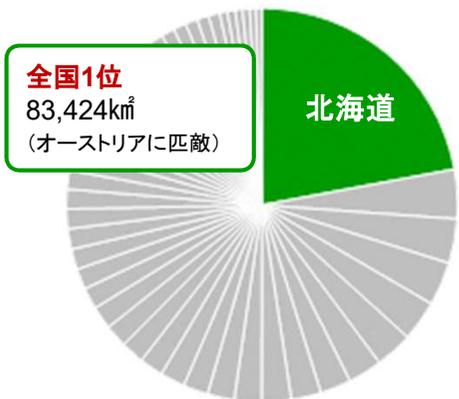


<1枚目>出典:JOMON ARCHIVES(伊達市教育委員会撮影)
<2枚目>出典:JOMON ARCHIVES(函館市教育委員会所蔵)

北海道の概要①

面積・人口・自然条件等

面積



日本の面積(377,973km²)の約1/5

出典：『令和4年度全国都道府県市区町村別面積調』(国土地理院)

人口



出典：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(令和4年1月1日現在)」(総務省)

人口密度・自然条件等の主要都府県との比較

都道府県	人口密度	年平均気温	年降雪量	道路延長
北海道	66.9人/km ²	10.2℃	331cm	91,295.4km
宮城県	316.7人/km ²	13.7℃	66cm	22,479.4km
東京都	6,344.8人/km ²	16.6℃	-	25,338.6km
愛知県	1,459.9人/km ²	16.8℃	3cm	45,862.1km
大阪府	4,623.4人/km ²	17.5℃	-	14,243.1km
福岡県	1,023.6人/km ²	18.2℃	4cm	30,548.2km

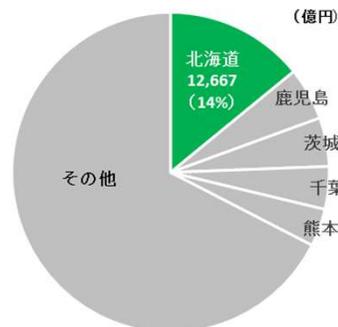
※ 北海道の人口密度は、北方領土を除いた面積により算出
 ※ 年降雪量は、都道府県庁所在地のデータ

出典：『統計でみる都道府県のすがた2022』(総務省)、国土交通省気象庁公表データ、『道路統計年報2020』(国土交通省)より作成

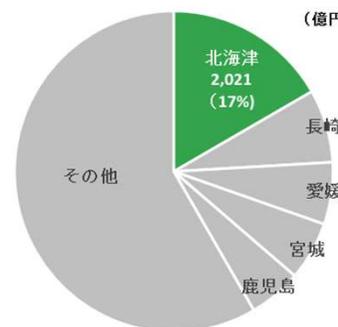
北海道の主な産業

区分	内容
農業	<ul style="list-style-type: none"> 北海道の農業産出額は1兆2,667億円で、全国1位(2020年) 主な農畜産物は馬鈴しょや生乳などであり、いずれも全国1位の生産量
水産業	<ul style="list-style-type: none"> 北海道の海面漁業・養殖業産出額が2,021億円で、全国1位(2020年) 主な海産物は、さけ・ます類やホタテガイ、コンブなどであり、いずれも全国1位の生産量
林業	<ul style="list-style-type: none"> 北海道の森林面積は529万haで全国1位であり、また、林業産出額は387億円で、全国3位(2020年) 主な林産物はカラマツやトドマツであり、いずれも全国1位の生産量
工業	<ul style="list-style-type: none"> 北海道の製造品出荷額等は6兆488億円で、全国19位(2020年) 主な製造業は、食料品製造業や石油製品・石炭製品製造業であり、これらの割合が製造品出荷額の5割以上
観光	<ul style="list-style-type: none"> 北海道の延べ宿泊者数は約1,906万人泊で、全国第2位(2021年) 2021年度の訪日外国人来道者数は約7万人で、国別では米国、中国が最も多く、次に欧州、香港の順

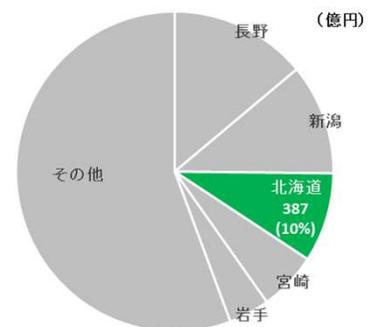
<農業産出額>



<漁業産出額>



<林業産出額>



出典：『令和3年農業産出額及び生産農業所得』、『令和3年漁業産出額』、『令和3年林業産出額』(農林水産省)より作成

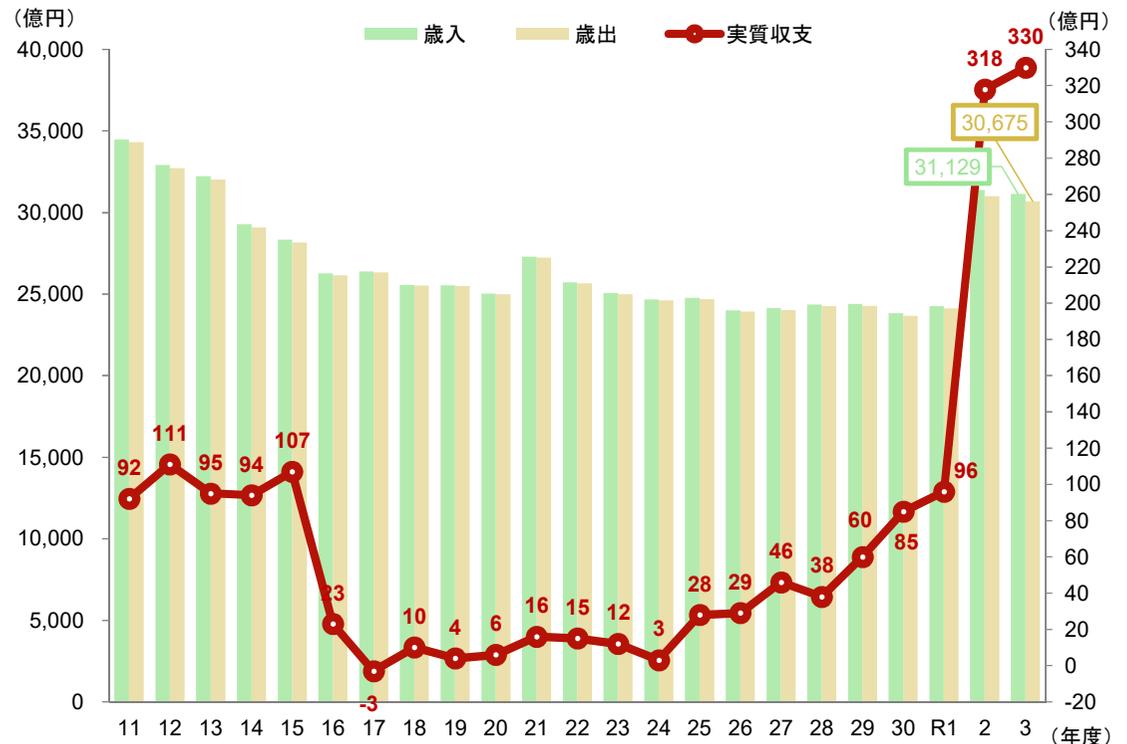
令和3年度 普通会計決算の概要

- **歳入総額： 3兆1,129億円(前年度 ▲239億円)**
 - ▶ 地方税や地方交付税、国庫支出金が増加した一方で、中小企業の資金繰り支援である「中小企業総合振興資金貸付金」に係る預託金の返納が減少したことが主な要因。
- **歳出総額： 3兆675億円(前年度 ▲326億円)**
 - ▶ 新型コロナウイルス感染症対策経費が増加した一方で、前述した「中小企業総合振興資金貸付金」が減少したことが主な要因。
- **実質収支： 330億円(前年度 +12億円)**
 - ▶ 今後国に返還が必要な「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」及び「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の剰余額が215億円含まれており、これを除いた額は115億円で前年度から17億円の増加。

R3年度決算収支状況

区分	R2	R3	増減
道 税	6,887	7,353	+466
地方交付税	6,154	6,841	+687
国庫支出金	6,650	7,131	+481
道 債	3,934	3,493	▲ 441
その他	7,743	6,311	▲ 1,432
歳入計	31,368	31,129	▲ 239
人件費	5,571	5,507	▲ 67
公債費	3,684	3,762	+78
普通建設事業費	5,196	4,912	▲ 28
その他	16,550	16,494	▲ 56
歳出計	31,001	30,675	▲ 326
翌年度に繰り越すべき財源	49	124	+75
実質収支	318	330	+12

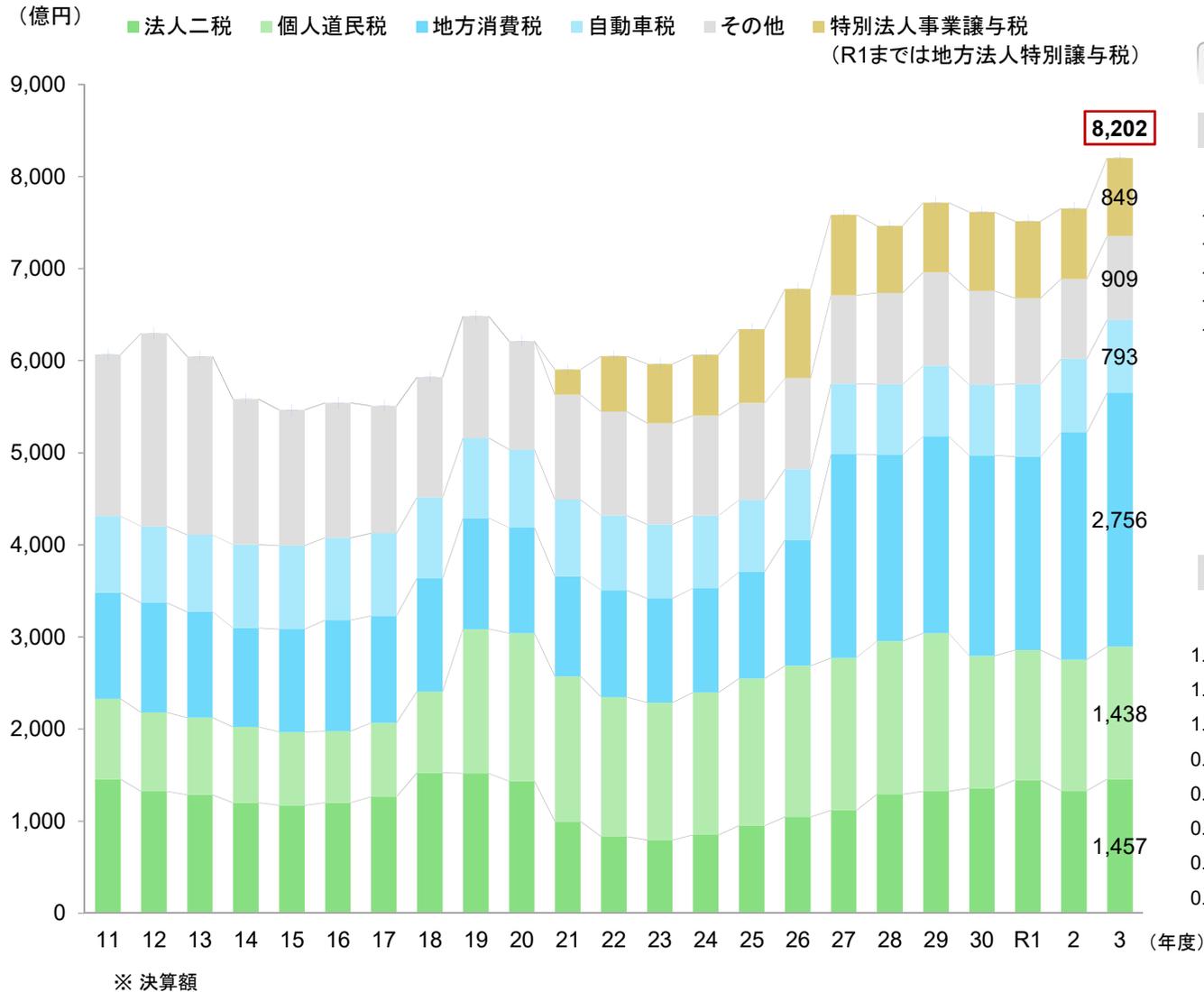
普通会計決算規模・実質収支の推移



※ R3の実質収支には国に返還を要する「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」及び「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の剰余額215億円が含まれている。

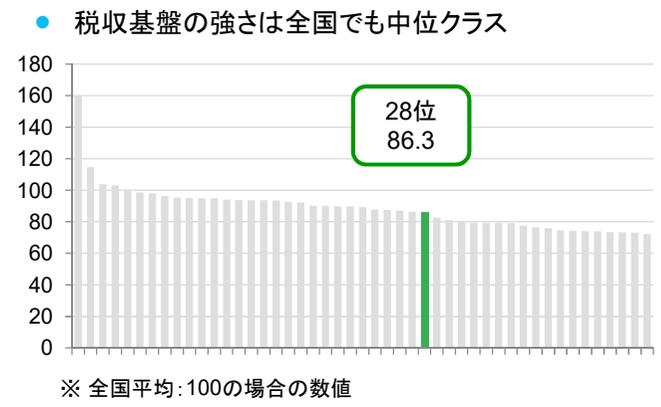
税収の推移

- H19は税源移譲の影響などにより6,483億円まで増加。
- その後、景気の落ち込みや制度改正により一旦減少するも、近年は景気回復等で法人二税が増加したことなどにより**回復傾向**にあり、7,000億円～8,000億円台で推移。

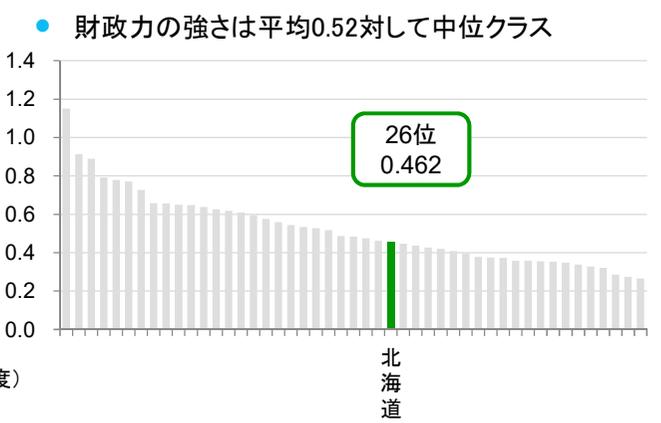


税収基盤の他団体比較

人口1人あたり地方税額の指数 (R2年度)



財政力指数 (R2年度)

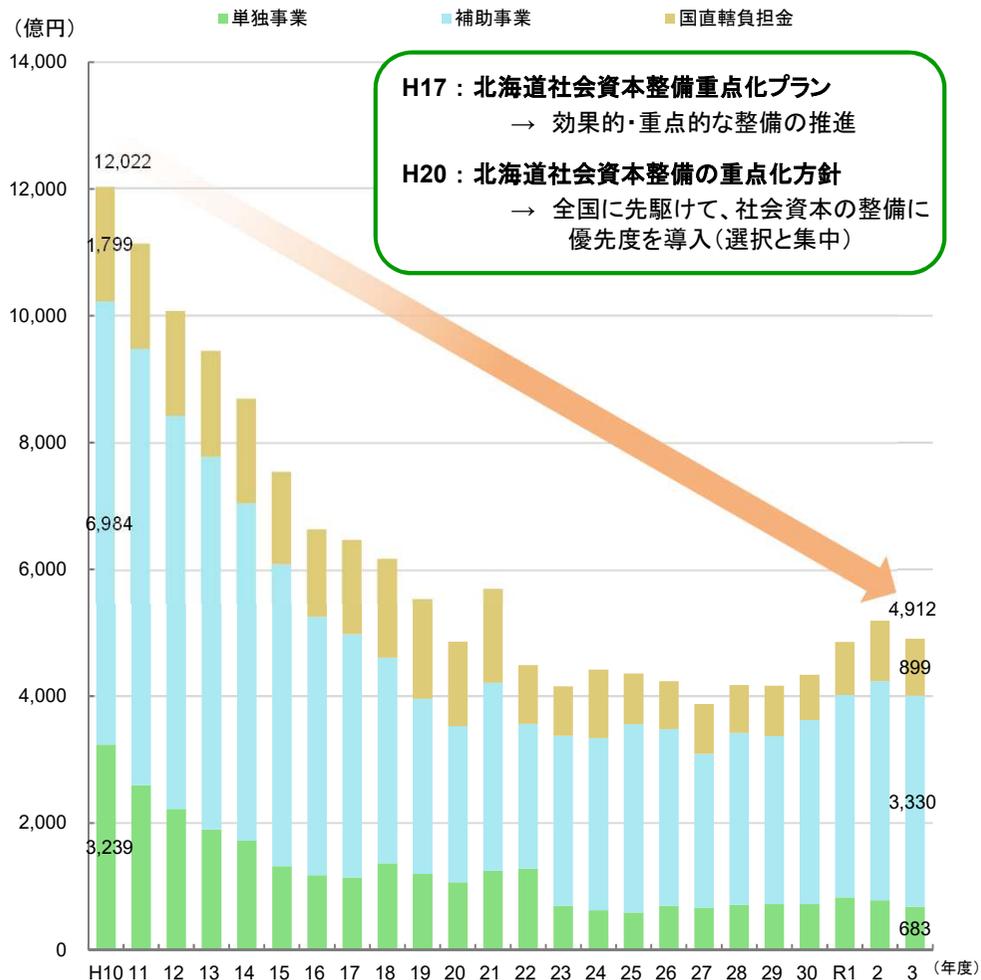


投資的経費／人件費の推移

投資的経費の推移

- ピーク時のH10年度以降、**投資的経費を段階的に抑制**
(R3 : H10対比 ▲7,110億円、▲59.1%)

投資的経費の推移



※決算額

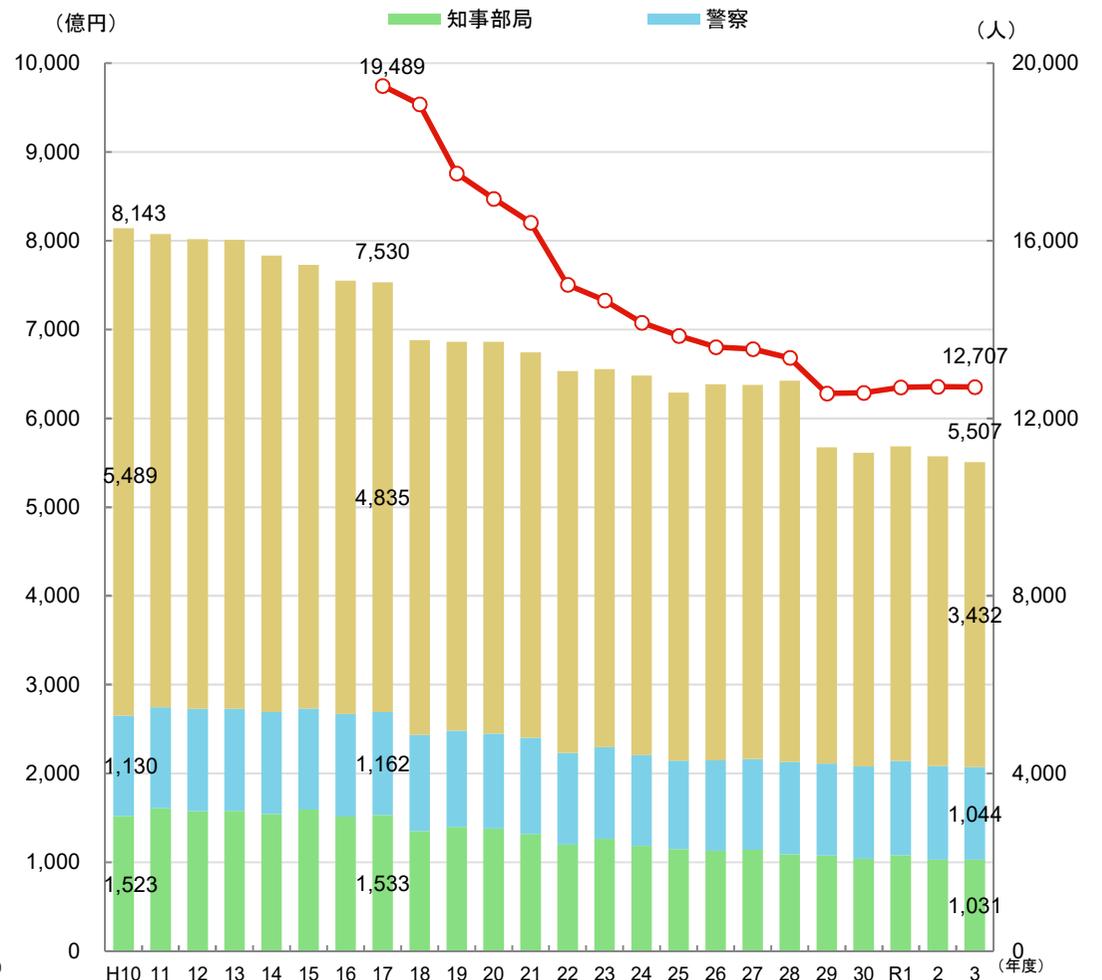
※H21の大幅な増加は、国の経済対策等の実施によるもの

※R1, R2の増加は、国の防災・減災、国土強靱化対策によるもの

人件費の推移

- 『職員数適正化計画』(H17～H27)に基づき、**職員数を着実に削減**
(R3.4.1 : H17対比 ▲6,782人、▲34.8%)

職員数と人件費の推移



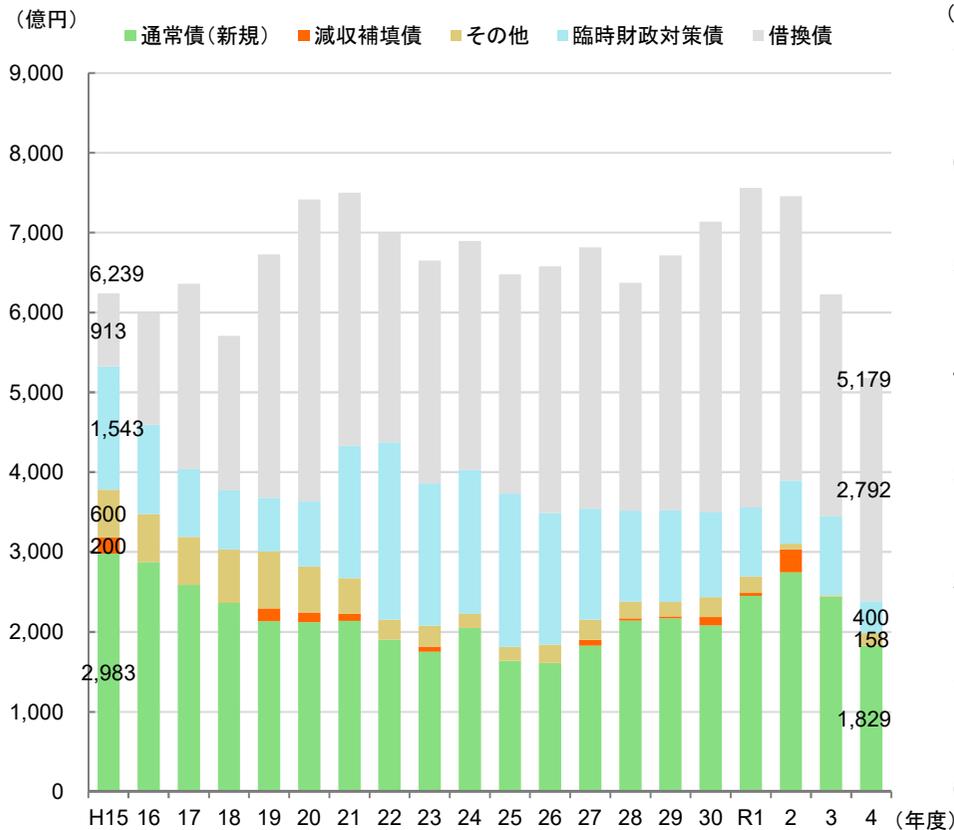
※決算額

※H29の教育人件費の大幅な減少は、教職員給与負担の政令市への移管によるもの

道債発行額／道債残高の推移

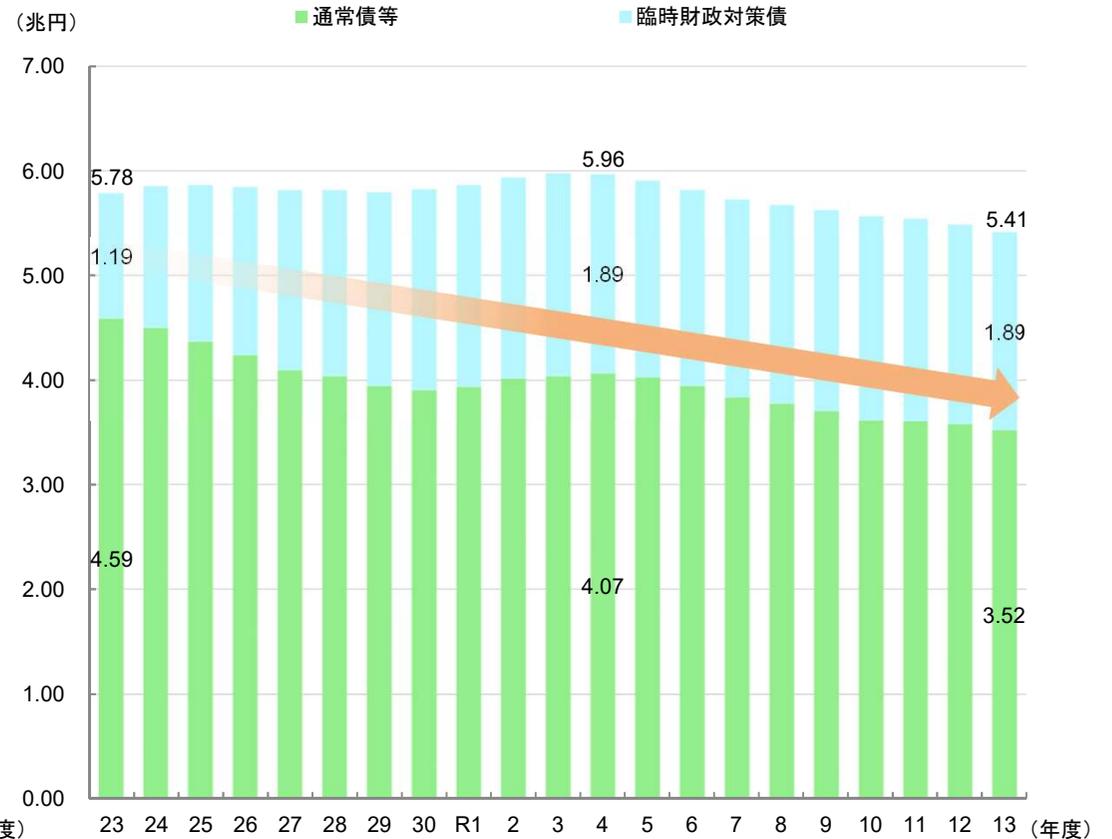
- **発行額**：これまでの投資的経費などの抑制に伴い、借換債と臨時財政対策債（償還費は実質国が負担）を除く通常債等の**発行額は減少傾向**にあったが、令和元年度、2年度は国の防災・減災、国土強靱化対策に伴い通常債の発行額が増加。
- **残高**：これまでの投資的経費などの抑制に伴い、**通常債等の残高は、減少傾向**。

道債発行額の推移



※ H15～R3は決算額、R4は当初予定額
 ※その他は行政改革推進債、退職手当債、調整債

道債残高の推移と見通し



※ H23～R3は決算、R4以降はR4当初予算時点における年度末見込みの数値

健全化判断比率

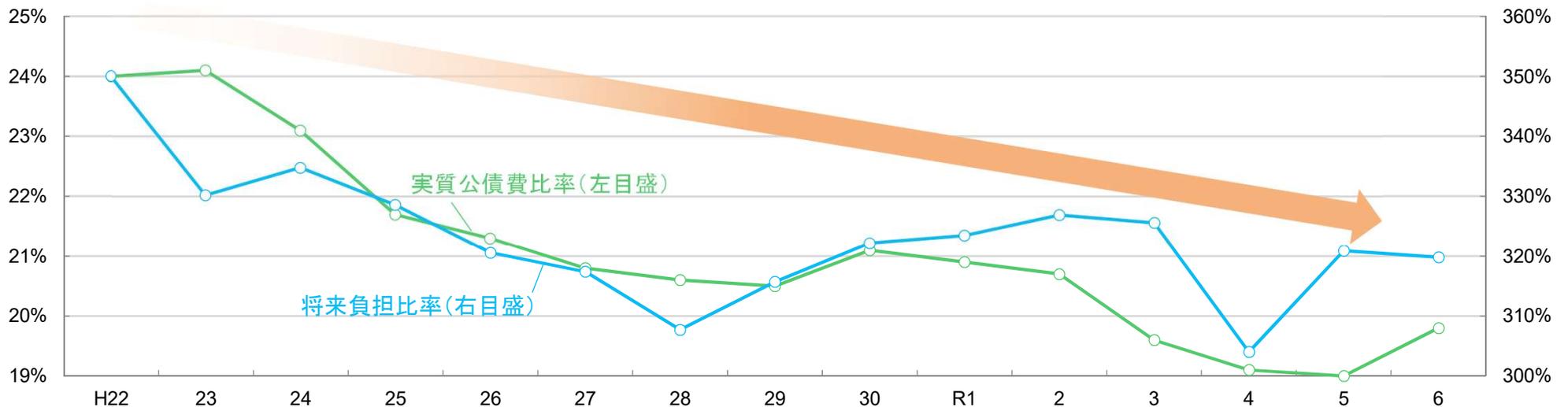
- これまで「行財政運営方針」(R3~R7)に基づき、財政健全化に向けた取組を推進。
- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で定められた**健全化判断比率**のうち**実質公債費率及び将来負担比率**は、**改善傾向**。

健全化判断比率の推移

区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	(参考)国が定める 早期健全化基準
① 実質赤字比率	該当なし										3.75%以上
② 連結赤字比率	該当なし										8.75%以上
③ 実質公債費比率	20.8%	20.6%	20.5%	21.1%	20.9%	20.7%	19.6%	19.1%	19.0%	19.8%	25%以上
全国平均	13.1%	12.7%	11.9%	11.4%	10.9%	10.5%					
④ 将来負担比率	317.4%	307.7%	315.7%	322.2%	323.5%	326.9%	325.6%	304.0%	320.9%	319.8%	400%以上
全国平均	187.0%	175.6%	173.4%	173.1%	173.6%	172.9%					

※R3までは決算値。R4以降はR4年9月時点の試算

健全化判断比率の推移グラフ



行財政運営の基本方針

- これまで徹底した行財政改革に取り組んできた結果、収支不足はピーク時の約7分の1まで縮小するなど、道財政は着実に改善。
- しかし、新型コロナウイルス感染症の影響による道税収入の大幅な減少などにより、令和3年度は収支不足額が拡大し、令和4年度以降も収支不足は続く見通し。
- 今後は、ウイズコロナ、ポストコロナなどに対応した様々な道政課題に取り組んでいくため、機動的・持続的な組織体制の構築や財政の健全化を図る必要があることから、令和3年4月、「行財政運営の基本方針」を策定し、また、令和4年度以降の財政運営の基本方針や収支対策、財政の健全化に向けた目標などを示した改訂版を令和4年4月に策定。

行財政運営の基本方針 ■ 推進期間 令和3年度(2021年度)～令和7年度(2025年度)

■ 主な取組内容

分野	取組の必要性	取組項目
組織運営	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人口減少に伴う労働力不足など、社会情勢の変化に迅速にできる組織体制の構築 ■ 感染症への対応で顕在化した行政のデジタル化への対応 	◎「Smart道庁の取組」の一層の推進 1. 職員の力を最大限に引き出す組織体制の構築 2. 職員の力を最大限に引き出す人材育成の推進 3. 職員の力を最大限に引き出す働く環境づくり 4. 道政への信頼性の確保・向上に向けた取組の推進 5. 行政サービスのデジタル化の推進
資産管理	<ul style="list-style-type: none"> ■ 歳出削減や歳入確保を図るため、庁舎等のストックマネジメントや道有資産の有効活用の推進 	1. 庁舎等のストックマネジメントの取組推進 2. 道有資産の有効活用
財政運営	<ul style="list-style-type: none"> ■ 感染症や大規模自然災害等のリスク、社会経済情勢の変化に機動的かつ的確に対応できる持続可能な財政構造の確立 	1. 収支不足額の縮小 2. 実質公債費比率の改善

■ 財政健全化に向けた目標、財務体質の改善に向けた中長期的な取組

区分	項目	項目内容
財政健全化に向けた2つの目標	収支不足額の縮小	収支不足額の計画的な解消を図るため、歳出削減や歳入確保などに取り組み、計画期間中は収支不足額の減額を図る
	実質公債費比率の改善	高い水準で推移する実質公債費率の改善を図るため、新規道債発行の可能な限りの抑制や計画的な減債基金への積戻しなどに取り組み、計画期間中は早期健全化基準である「25%」未満を維持する
財務体質の改善に向けた中長期的な取組	財政調整基金の確保	後年度予算の財源確保のため、年間を通じた経費節減等に伴う財源などを活用した積立てに努める。将来的には、標準財政規模の3.75%相当額(実質赤字比率の早期健全化基準)を目指す
	短期貸付金の見直し	北海道住宅供給公社に対する短期貸付を段階的な長期貸付への転換及び、段階的な用地取得等に努める

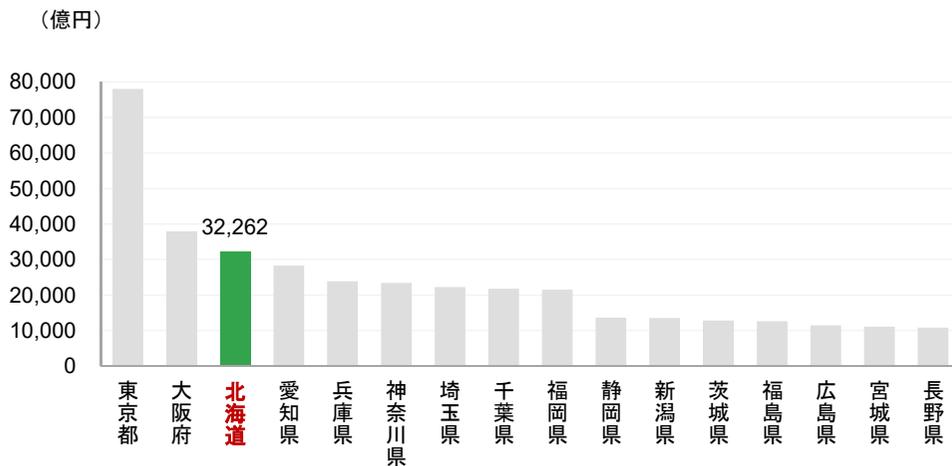
令和4年度 一般会計予算の概要

- R4年度当初の一般会計予算の規模は**3兆2,262億円**（年間予算額としては、過去5番目の規模）。

財政規模の推移(当初予算ベース)



財政規模の他団体比較(R4当初予算ベース)



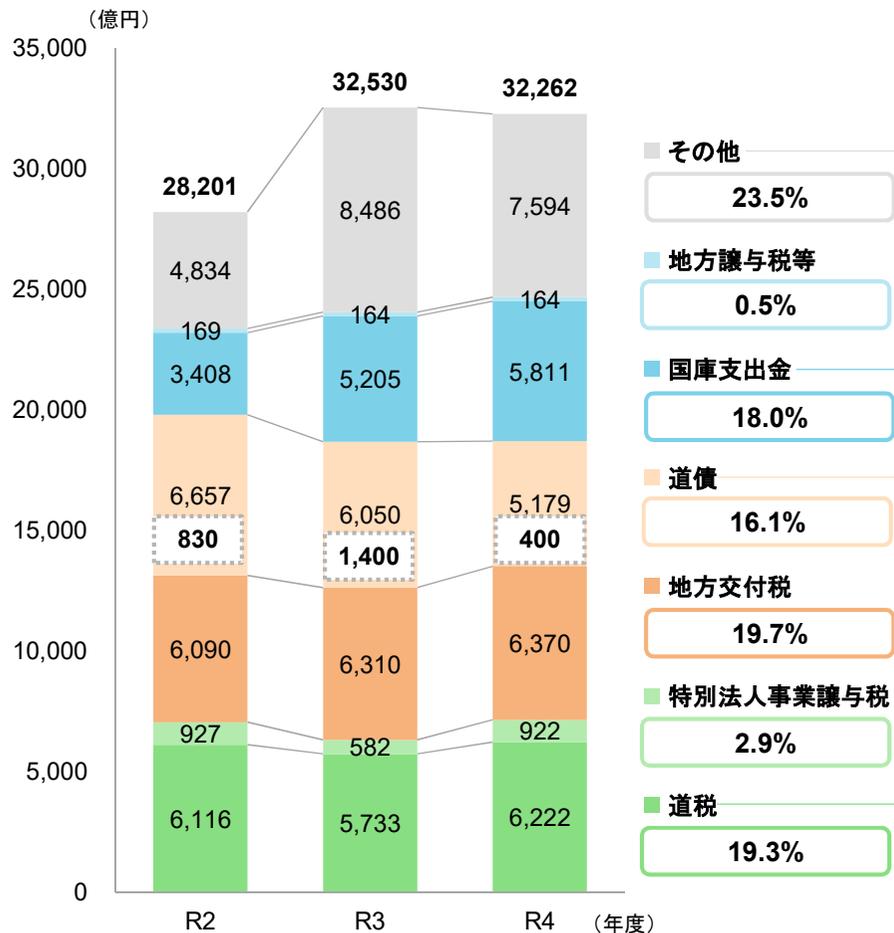
一般会計予算概要(歳入・歳出の状況)

(億円)

区分	R3(当初)	R4(当初)	増減
道 税	5,733	6,222	+489
地方交付税	6,310	6,370	+60
道 債	6,050	5,179	▲871
そ の 他	14,437	14,491	+54
歳 入 計	32,530	32,262	▲268
人 件 費	5,548	5,471	▲77
投資的経費	3,311	3,476	+165
道債償還費	6,414	6,501	+87
義務的経費	7,359	7,529	+170
そ の 他	9,898	9,285	▲613
歳 出 計	32,530	32,262	▲268

令和4年度 一般会計予算(歳入)

歳入予算の推移



※ 当初予算額
 ※ 道債のうち 1,400 は臨財債(内数)
 ※ 各経費の構成比はR4予算に占める割合

【その他】 7,594億円 (▲892億円, ▲10.5%)

- 減少の要因
 - 中小企業総合振興資金貸付金収入 (▲1,179億円)

【国庫支出金】 5,811億円 (+606億円, +11.6%)

- 増加の要因
 - 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 (+260億円)
 - 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (+171億円)

【道債】 5,179億円 (▲871億円, ▲14.4%)

- 新規発行債 2,387億円 (▲885億円)
- 借換債 2,792億円 (+14億円)

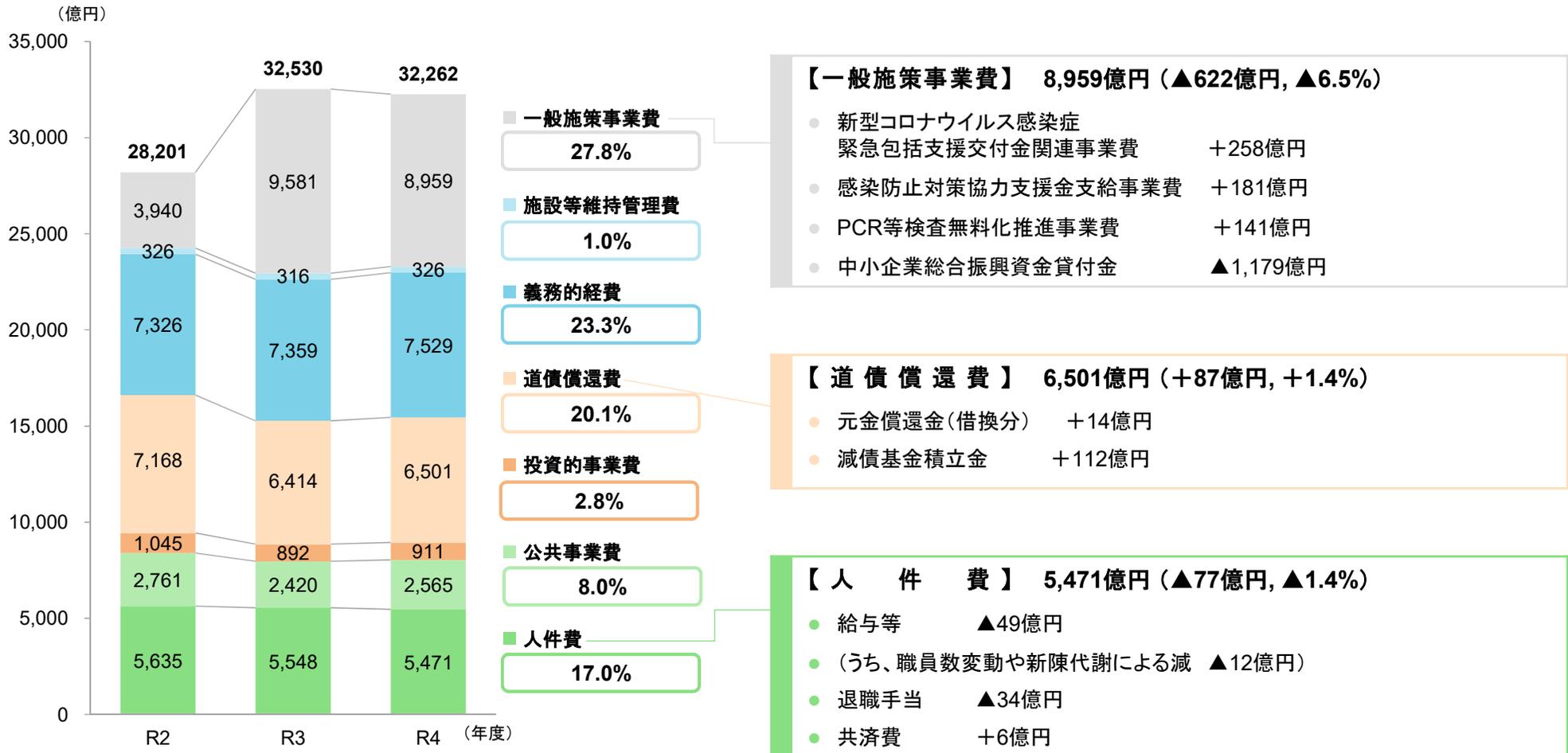
	R3(当初)	R4(当初)	増減
新規発行債	3,272	2,387	▲885
うち臨財債	1,400	400	▲1,000
うちその他	1,872	1,987	+115
借換債	2,778	2,792	+14
合計	6,050	5,179	▲871

【道税】 6,222億円 (+489億円, +8.5%)

- 増加の要因
 - 給与所得の増加が見込まれることにより、個人道民税が増加(+75億円)
 - 新型コロナウイルスの影響で業績悪化を見込んだ前年の反動増により、法人二税が増加(+322億円)
 - 輸入額の増加が見込まれることにより、地方消費税が増加(+68億円)

令和4年度 一般会計予算(歳出)

歳出予算の推移



※ 当初予算額
 ※ 各経費の構成比はR4予算に占める割合

令和4年度 北海道債発行計画

- 市場公募債は**3,100億円**の発行を計画
- 10年債は偶数月に、5年債は奇数月に定例的に発行予定
- 市場環境に応じた機動的な発行を図るため、フレックス枠を活用して、超長期債を500億円発行予定

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
市場公募債	10年債	200		200		200		200		200		200		1,200
	5年債		100		100		100		100		100		100	600
	フレックス枠 (超長期債)							500						500
	共同債	100	100	100	100	100	100	100	100					800
公 募 計														3,100
銀行等引受債														1,479
政府系資金														600
合 計														5,179

※今後の状況変化等により発行計画が変更となる可能性があります

市場公募債(10年債・5年債)の発行について

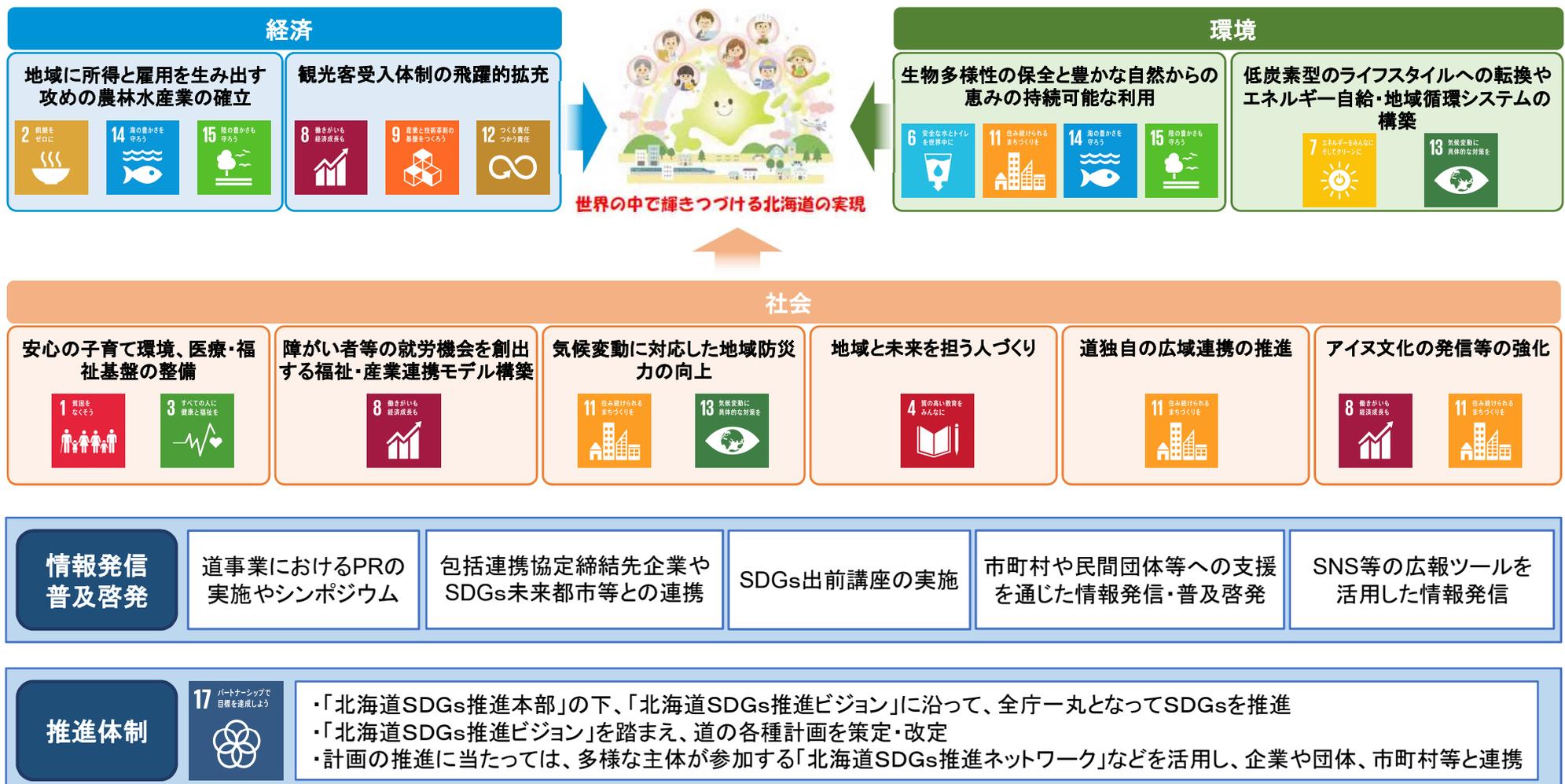
- プレ・マーケティングにより発行条件を決定(シ団メンバーの引受希望条件の加重平均値等を参照)
- 発行日は原則月末(3、9月は25日)、償還日は原則発行日応当日
- 利払日は3、9月の25日に設定

北海道におけるSDGsの取組



- 持続可能なまちづくりや地域活性化を推進するため、国は優れたSDGsの取組を提案する自治体を「SDGs未来都市」として選定しており、北海道の提案した「北海道価値を生かした広域SDGs事業」が平成30年6月に選定。
- 北海道では、提案内容を具体化した「北海道SDGs未来都市計画」を平成30年8月に策定し、道内自治体や関係団体など多様な主体との連携による情報発信や普及啓発等により、SDGs推進に向けて様々な取組を展開。

北海道のSDGsの推進に資する取組



北海道債の活用状況について

北海道債の活用状況について

環境

生物多様性の保全と豊かな自然からの恵みの持続可能な利用



【 豊かな森づくり推進事業費補助金 <下川町ほか> 】

■ 総事業費 682百万円
(うち道債 681百万円)

■ 事業概要
森林所有者が森林経営計画に基づき、実施する植林への支援。

■ 事業効果
森林の多面的機能が発揮される持続可能な森林づくりにより、循環型社会の形成や環境に配慮した地域づくりを促進する。



環境

生物多様性の保全と豊かな自然からの恵みの持続可能な利用



【 暑寒別天売焼尻国定公園暑寒沢雨竜線歩道改修工事 <雨竜町> 】

■ 総事業費 80百万円
(うち道債 44百万円)

■ 事業概要
老朽化した自然公園内の道有施設更新のため、木道を再整備。

■ 事業効果
北海道が世界に誇る、豊かで優れた自然を保全し、次代へ継承するため、自然環境の保全や自然公園の適正利用等を推進する。



社会

気候変動に対応した地域防災力の向上



【 望月寒川改修工事(放水路トンネル) <札幌市> 】

■ 総事業費 8,857百万円
(うち道債 2,657百万円)

■ 事業概要
大雨などによる洪水被害を軽減化するため、放水路トンネルを整備。

■ 事業効果
気候変動により、近年、激甚化・頻発化する自然災害を防止・軽減することにより、安心して住み続けられるまちづくりを推進する。



社会

地域と未来を担う人づくり



【 特別支援学校施設整備費 <苫小牧市> 】

■ 総事業費 643百万円
(うち道債 342百万円)

■ 事業概要
既存の閉校した小学校を活用して、特別支援学校を整備。

■ 事業効果
すべての子どもが教育を受けられる教育環境を確保し、地域と未来を担う人づくりを推進する。



「道民の命と暮らしを守り、本道の強みを活かして挑戦する」予算 ～令和4年度重点政策～

基本的な考え方

- ・ 守りの視点 変化を繰り返す新型コロナとの闘いが依然として続いており、感染拡大を抑制し、「道民の命と暮らし」を守る。
- ・ 攻めの視点 経済の再生と生活様式の変容や気候変動リスクの顕在化、デジタルをはじめとした未来技術の進展に対応し、ポストコロナを見据えて道自らも率先しながら「本道の強み」を活かした先進的な取組に挑戦する。

守りの視点 「道民の命と暮らし」を守る感染症に強い安全安心な地域づくり

守りの政策 ①

医療提供体制等の確保と
感染症対策の徹底

守りの政策 ②

暮らしと経済への
影響の最小化

守りの政策 ③

強靱で安全安心な
地域づくり

攻めの視点 「本道の強み」を活かした先進的な取組への挑戦

- ・ ウィズコロナを踏まえ従来の施策を見直しつつ加速

攻めの政策 ①

本道の強みを最大限活用した
需要の取込み

攻めの政策 ②

コロナ禍からの経済の
再生と地域産業の活性化

攻めの政策 ③

健全な成長につながる
豊かな社会環境づくり

- ・ 将来を見据え、今から取り組むべき施策を先取り

攻めの政策 ④

地域の特色を活かし全道一丸で
取り組む「ゼロカーボン北海道」

攻めの政策 ⑤

暮らしや産業へのデジタル化の浸透による
「北海道Society5.0」の実現

かけ合わせによる相乗効果

令和4年度重点政策

～守りの視点①、②～

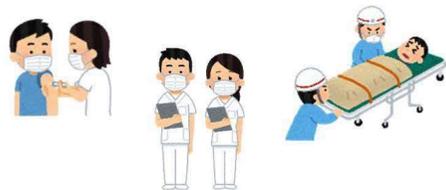
守りの視点

1. 「道民の命と暮らし」を守る感染症に強い安全安心な地域づくり

1 医療提供体制等の確保と感染症対策の徹底

医療提供体制の確保

- 入院病床・宿泊療養施設の確保
- 自宅で安心して療養できる体制の構築
- 保健所と衛生研究所の体制・機能の強化
- 看護職員、介護職員等の処遇改善の支援



相談体制の整備

- 年中無休の「北海道新型コロナウイルス感染症健康相談センター」の運営

検査体制の充実強化

- PCR検査センターの運営
- 感染拡大傾向時の検査無料化

ワクチン接種の円滑化

- 地域の実情に応じた市町村支援の実施や専門的相談体制の整備
- 医療機関における個別接種促進に向けた支援

感染拡大防止対策の徹底

道立施設・学校・社会福祉施設等の保健衛生用品等の整備

医療提供体制の確保

■ 入院病床

← 感染拡大に応じた体制整備 →



感染症患者の受入病床の確保・整備

■ 宿泊療養施設

← 感染拡大に応じた体制整備 →



軽症患者等の宿泊療養体制・環境の確保・整備

■ 自宅療養

健康観察・相談 感染状況に応じた人員体制の確保	資機材の確保 パルスオキシメーターなど健康観察に必要な資機材	医療提供 病状悪化時の訪問診療、オンライン診療	生活支援 生活物資の支援
----------------------------	-----------------------------------	----------------------------	-----------------

自宅療養者に対する支援体制の構築

※緊急フェーズの際は宿泊療養施設の一部を臨時医療施設へ転用

2 暮らしと経済への影響の最小化

■ 暮らしや学びの不安を取り除き、日常生活の回復に向けた支援

暮らし

安心できる暮らしの確保

- 生活に困窮されている方の自立に向けた支援
- 心労を抱えた方へのSNSを活用したこころの健康相談体制の充実強化
- 児童虐待に係る相談体制の整備、DV・性暴力被害者への支援

学び

子どもが安心して学べる環境の整備

- 学習指導員等の配置と分散授業など感染症対策の充実
- 感染症対策を徹底した教育旅行の支援



■ 感染症対策と経済活動の両立に向けた支援の確保

経済

事業者の感染症対策の徹底と影響の緩和

- 新北海道スタイルと認証制度の普及
- 時短要請等に備えた事業者への協力支援金

事業継続・就業促進を支援

- 事業継続に向けたBCP策定支援等の実施
- 商店街の感染症対策を徹底した販売促進活動の支援
- 離職を余儀なくされた方の再就職の支援



感染症対策と経済活動の両立に向けた支援の確保

飲食店における感染防止対策の認証制度

感染対策19項目の遵守

認証取得



店舗での感染リスク低減

感染防止対策への取組のPR

営業時間や酒類提供の制限緩和

事業継続に向けた支援

BCP策定の支援



BCP策定支援セミナーの開催

策定の手引

道や中小企業総合支援センターにおける相談対応

令和4年度重点政策

～守りの視点③、攻めの視点①～

守りの視点

1. 「道民の命と暮らし」を守る感染症に強い安全安心な地域づくり

3 強靱で安全安心な地域づくり

地震・津波など自然災害への備えと赤潮対策

自然災害への備え

- 減災目標策定に向けた地震・津波被害想定調査の実施
- 震度情報ネットワークシステムの整備
- 河川・道路をはじめとする重要インフラの機能強化や、橋梁等の社会资本施設の老朽化対策の着実な推進

赤潮対策

- 全道海域での海洋モニタリングの実施
- 赤潮被害地域における漁場環境の回復に向けた支援

防災意識の向上

- 防災総合訓練等の実施
- 在在外国人の支援体制の整備
- 高校生防災サミットの開催
- 原子力防災体制の充実・強化



交通ネットワークの形成

- 快適性・利便性の向上を図ることを目的とした観光列車等の導入支援など鉄道の利用促進に向けた取組の展開
- シームレス交通の実現に向けた事業者の連携体制の構築

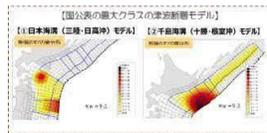
野生鳥獣による被害防止・動物愛護の推進

- ヒグマの出没抑制や捕獲者育成、緊急時対応など被害防止対策の強化
- エゾシカ捕獲困難地における捕獲対策強化と利活用の促進
- 動物愛護管理センターの早期運用開始を見据えた体制構築と実証

地震・津波など自然災害への備えと赤潮対策

自然災害への備え

- 日本海溝・千島海溝沿いの地震等を想定した減災目標策定に向けた地震・津波被害想定調査
- 地震・津波など様々な事態を想定した防災訓練の実施
- 高校生防災サミットや小中学生における1日防災学校の開催など防災教育の充実
- 大雨や大雪など自然災害に備えた強靱化の着実な推進



関係機関(国・市町村等)と連携

赤潮対策

- 赤潮の発生原因となるプランクトン等のモニタリングと赤潮の発生を予測する手法の開発
- 赤潮被害地域の漁場環境回復に向けた支援



攻めの視点

2. 「本道の強み」を活かした先進的な取組への挑戦～ウィズコロナを踏まえ従来の施策を見直しつつ加速～

1 本道の強みを最大限活用した需要の取込み

食における戦略品目の開発と観光における高付加価値化の推進

- 新たな戦略品目として期待される農作物や漁獲量が増加している魚種の重点的な活用(落花生・にんにく・さつまいも・マイワシ・ニン・ブリ)
- アドベンチャートラベルによる新たな価値の創出と縄文世界遺産・ウポポイなど地域資源の磨き上げや活用
- ワーケーションの推進など地方への関心増を捉えた関係人口の創出と拡大

デジタルツールを利用したマーケティングと戦略的なプロモーションによる需要の取込み

- 国内外の需要動向を踏まえた、オンライン商談会による販路開拓や通信販売、スーパー・百貨店と連携した消費の拡大
- どさんこプラザを活用した情報発信の強化やアプリを活用した観光プロモーションとデータの活用促進
- 国と連動した旅行商品・乗車券の割引や地域・民間と連携した航空ネットワークの形成

力強い農林水産業の確立に向けた生産基盤の強化

農家負担の軽減による農業生産基盤の整備促進など農林水産業の生産基盤の強化

本道に適した養殖モデルの検討・実証

戦略品目の育成や多様なツールによるプロモーション

戦略的なプロモーション

どさんこプラザ等の多様な機能を最大限活用

デジタルマーケティング

SNS

観光アプリ

誘客・購買につなげる動向分析

食

主力道産品目

米(日本酒)・牛乳・乳製品 小麦・和牛・花き・ホタテ ホッケ・菓子・ワイン等

新たな戦略品目

落花生・にんにく・さつまいも マイワシ・ニン・ブリ

食

と

観光

の新たな魅力で戦略的な需要の取込み

効果的な情報発信



令和4年4月町田店オープン

観光

どうみん割



ATWS 2023 北海道開催

HOKKAIDO LOVE!

空港の活性化

GoToトラベル(国) 北海道GoToトラベル

ぐるっと北海道 公共交通機関の利用促進

令和4年度重点政策

～攻めの視点②、③～

攻めの視点 2. 「本道の強み」を活かした先進的な取組への挑戦 ～ ウィズコロナを踏まえ従来の施策を見直しつつ加速～

- ・都市から地方への関心の高まり、企業のリスク分散やサプライチェーンの再編といった変化を捉え、企業のサテライトオフィスや本社機能、生産拠点などターゲットを絞った戦略的な企業誘致を進めるとともに、移住・定住・UIターンへの関心層の掘り起こしを行う。
- ・市町村や地域の関係者とともに、自然や森林、食など本道の魅力を活かしたワーケーションの受入環境の整備を進め、関係人口の拡大を図る。

2 コロナ禍からの経済の再生と地域産業の活性化

経済社会環境
の変化

地域経済の
疲弊

コロナ禍に
よる行動変容

サプライ
チェーンの
再編

気候変動への
対応

デジタル化の
進展

- 中小・小規模企業の新たな取組の促進
 - ・ コロナ禍の影響を受けた中小・小規模企業の新事業展開や販路開拓など新たな取組の支援
 - ・ 中小企業総合振興資金の制度拡充
 - ・ 中小企業の競争力強化に向けた支援の拡充
- リスク分散の視点の多様化を捉えた企業の誘致
 - ・ 本道の優位性を活かした企業誘致
 - ・ 道内へのサテライトオフィスの設置や本社機能の移転促進
 - ・ 海外の成長力を取り込む投資促進
- 働き方改革の推進と地域産業を支える多様な人材の育成・確保
 - ・ 多様で柔軟な働きやすい職場環境の整備に向けた働き方改革の推進
 - ・ 農林水産業や建設産業など多様な担い手の育成や外国人材の確保
 - ・ 若年者や女性など多様な働き手の安定的な就業の促進
 - ・ UIターンによる就業促進と異業種から人手不足業種への労働移動の支援

コロナ禍の影響を受けた中小・小規模企業の新たな取組の促進

コロナ禍による売上
減少からの復活

- ・ 新たな分野への取組を支援
(例)居酒屋が弁当の宅配事業に進出など
- ・ 販路開拓・販売促進の取組を支援

デジタル技術の
導入・利活用

- ・ 相談窓口や専門家派遣によりニーズに応じた企業のデジタル化を支援
- ・ 特設ECサイトにより商品販売や情報発信の取組を支援

ポストコロナに向けた
競争力の強化

- ・ マーケティング・人材育成・製品開発・ゼロカーボン・デジタル化等への支援

金融面での支援

中小企業総合
振興資金による
資金繰り支援

コロナ克服サポート貸付(新設)

- ・ 飛沫感染予防対策、テレワーク導入
- ・ 新商品開発、販路拡大など

3 健全な成長につながる豊かな社会環境づくり

安心して子どもを
産み育てられる
環境づくり

- 子育て環境づくり
 - ・ 大学生など若い世代の意見や感性を子育て施策へ反映する
 - ・ ユースプランナー制度の創設
 - ・ 市町村と連携した子育て支援の総合的な推進
 - ・ 医療的ケア児支援センターの設置
 - ・ ひとり親家庭への相談窓口強化や不妊治療の支援

ヤングケアラー

- ・ ヤングケアラーに関する普及啓発と相談体制の構築

学習環境の向上

- ・ 学校のICT活用のための支援体制の構築

多様な存在を認め
支え合う社会づくり

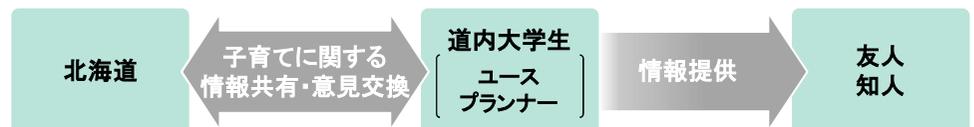
- ・ ネット上の差別や偏見、誹謗中傷などの防止や多様性への理解促進
- ・ 障がい者の日常や社会生活上における自立に向けた支援

本道独自の歴史・
文化の理解促進と
スポーツの振興

- ・ 縄文世界遺産やアイヌの歴史・文化、北方領土問題への理解促進
- ・ スポーツに親しめる環境づくりの推進

次世代の声を踏まえ次の世代につないでいく子育て支援

子育て施策につながるユースプランナー制度の創設



様々なライフスタイルに応じ、子育てを支援

ヤング
ケアラー支援

北海道ケアラー支援条例

- ・ 認知度向上に向けた普及啓発
- ・ 相談体制の構築

少子化・
子育て対策

- ・ 医療的ケア児支援センターの設置

令和4年度重点政策

～攻めの視点④～

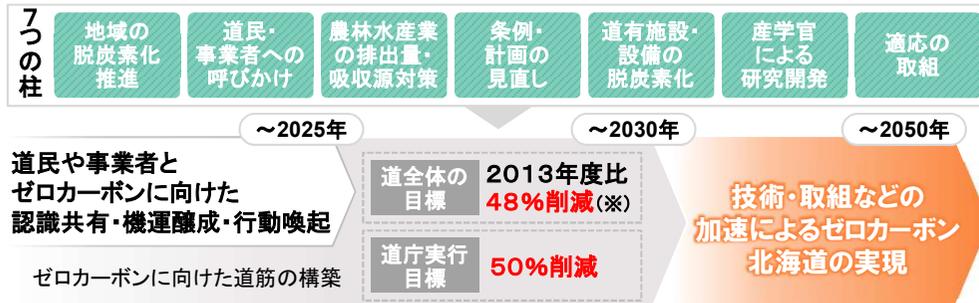
攻めの視点 2. 「本道の強み」を活かした先進的な取組への挑戦 ～ ウィズコロナを踏まえ従来の施策を見直しつつ加速～

- CO₂の吸収源となる豊かな森林を有し、全国有数の再生可能エネルギー賦存量を誇る本道の特性を活かし、カーボンニュートラルに向けた取組を進める。
- 地域の省エネ・新エネ導入の加速化に向けた集中的な支援を行うとともに、吸収源対策として森林資源の循環利用を促進するなど、CO₂の排出・吸収両面からの取組を重層的に進め、2050年までの「ゼロカーボン北海道」の実現をめざす。

4 地域の特徴を活かし全道一丸で取り組む「ゼロカーボン北海道」

R4の取組のポイント

- 市町村の脱炭素化に向けた取組を進捗に応じて支援
- CO₂排出量の見える化により、道民・事業者の脱炭素化の意識醸成や行動変容を促進
- 道自らも庁舎のZEB化や次世代自動車導入を推進



CO₂排出量の「見える化」とナッジの活用

見える化・行動変容の促進

CO₂排出量の「見える化」

- 家庭での取組の成果を気軽に実感できるアプリを開発
- 各事業者の排出実態を公表する排出量ボードを作成

省エネ意識の定着と実践

- セミナー等の普及啓発や事業者の先駆的取組を支援

「ナッジ」を活用した道民の行動変容の促進

- 行動科学の知見(ナッジ)を活用した情報発信と効果検証を各地域で実施

ゼロカーボン北海道チャレンジプロジェクト

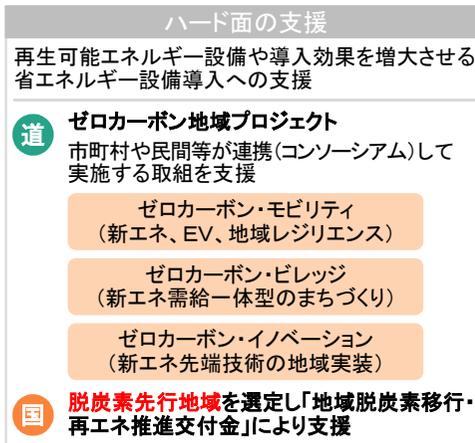
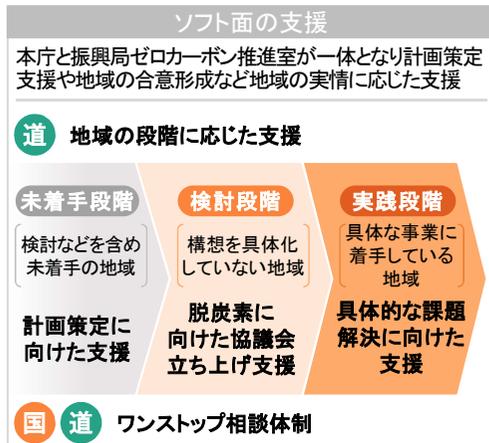
- ライフ&ビジネススタイルの転換と協力を道民に呼びかけ



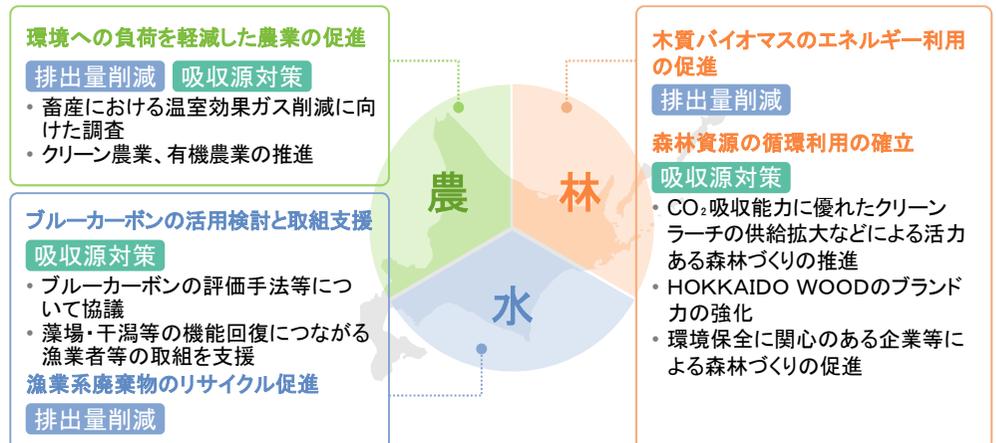
道民事業者の意識醸成

全道一丸となって推進

地域のフロントランナーを育成しボトムアップ



自然豊かな本道ならではの吸収源対策等の推進



令和4年度重点政策

～攻めの視点⑤～

攻めの視点 2. 「本道の強み」を活かした先進的な取組への挑戦 ～ ウィズコロナを踏まえ従来の施策を見直しつつ加速～

5 暮らしや産業へのデジタル化の浸透による「北海道Society5.0」の実現



積雪寒冷対応ドローンの実証と地域のデジタル化

- 野生鳥獣の調査
- 森林の生育状況調査
- コンブの生育状況把握
- 農作物生育管理
- 橋梁・ダム等建設物の点検
- 荷物の運搬
- 災害時の被災状況の把握や物資輸送



さらなる可能性の調査・検証



積雪寒冷条件下における飛行実証

積雪で孤立した集落への物資配送

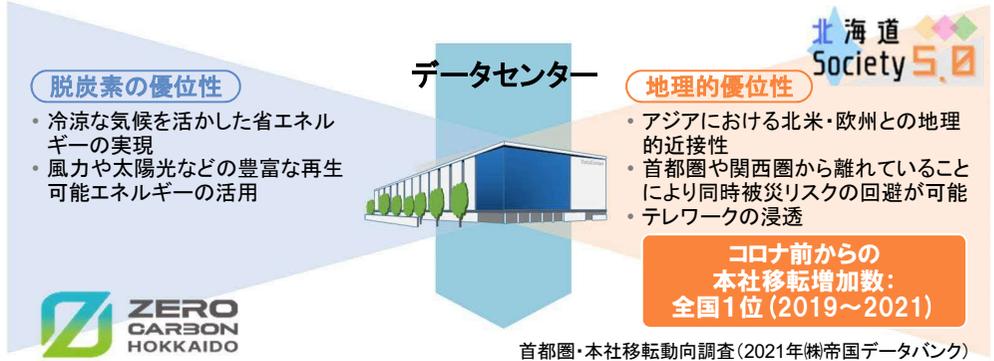
災害発生時の避難誘導

地域におけるデジタル化の推進

- 外部デジタル人材の活用し市町村のデジタル化を支援
- 市町村におけるAI、IoTを活用した、地域活性化・新産業の創出につながる実証事業の支援

「グリーン」×「デジタル」かけ合わせによる相乗効果

再生可能エネルギー活用の「次世代データセンター」の誘致と関連産業の集積



北海道＝国内の最適地

デジタル田園都市国家構想
(データセンター・海底ケーブル等の地方分散)

国内外のデータセンター・デジタル関連産業の誘致

地域経済の活性化と国内最大規模の次世代データセンターの拠点化

道の率先行動による取組の加速化

ゼロカーボン

道自らの計画達成に向けた取組

- ◎ 道有施設の太陽光パネル設置可能性調査
- ◎ 公用車の次世代自動車化の推進
- ◎ 新・改築等の庁舎ZEB化
- ◎ 職員の率先行動

※道庁の実行計画目標(2030年)「2013年度比▲50%」

デジタル

Smart道庁の推進による新しい働き方

- ◎ 全職員にスマートフォンの配付
 - ・全職員がテレワーク可能
 - ・モバイル可能PCとの組み合わせにより、時間・空間に制約されない多様な働き方の実現

ICTツールの活用拡大

- ・ICTツールの現場業務の導入拡大と全庁展開

北海道の強みを最大限活用した需要の取込み

- 「食」や「観光」における北海道の強みを活かし、巣ごもり需要の取込みに向けた食の販路開拓・拡大とともに、感染動向を慎重に見極めながら、観光の誘客を強化する。あわせて官民との連携のもと、地域創生を進め、我が国の食糧供給や環境保全に重要な役割を担う農林水産業の生産基盤の整備促進に向けた取組を促進する。

デジタルツールを利用したマーケティングと戦略的なプロモーションによる需要の取組み

<道産畜産物・水産物の輸出拡大>

- 道産農畜産物の輸出拡大に向けて、これまで築いてきた商流の拡大及び有望市場の開拓に加え、家庭食需要に対応した販路を確保するための取組を支援する。
- 道産水産物の海外での販路拡大に向けて、製品開発やネット販促、道産水産物フェア・展示会の開催などを行う。



北海道米や日本酒の商談会(中国) 通販のウェブサイト・国際輸入博覧会への出展(中国)

<中国の新たな市場をターゲットとした道産品の販路拡大>

- 中国市場をターゲットに、道産品の定着と食を中心とした輸出額の増加に向け、上海市を含む都市部での一層の販路拡大、EC市場への参入拡大を図る。



大型商談会における北海道ブース



道産品のテスト販売

<観光需要の回復に向けた魅力発信>

- 観光立国北海道の再構築に向けて、観光アプリの開発によるプッシュ型の情報発信などプロモーションを実施する。



<どさんこプラザ羽田空港店におけるマーケティング支援事業>

- ポストコロナにおける道産品の消費拡大を図るため、どさんこプラザ羽田空港店において、新商品のテスト販売や一次産品を中心としたフェアを開催する。



どさんこプラザ羽田空港店

<観光誘客促進道民割引事業・交通事業者利用促進支援事業>

- 感染症対策に留意の上、道内外の旅行者を対象とした旅行商品の割引に対する支援を実施する。
- 「新北海道スタイル」に取り組む交通事業者が販売する乗り放題乗車券等の販売を支援し、交通利用の回復及び交通事業者における「新北海道スタイル」の構築を促進する。



<事業PRキャンペーンロゴ>

「ゼロカーボン北海道」

- 「北海道地球温暖化対策推進計画」におけるCO2排出量の「見える化」を進め、脱炭素化の取組の効果を実感していただき、道民の意識の醸成と広がりを図るとともに、道有施設や設備の省エネ・再エネ化など、道自ら率先して事務事業の脱炭素化に取り組む。

自然豊かな北海道ならではの吸収源対策等の促進

<主な取組>

- 二酸化炭素吸収能力や成長に優れた優良種苗であるクリーンラーチの苗木の供給拡大を図るため、新たな育苗技術の検証、生産者の育苗技術の向上のための普及などを行い苗木の増産体制を構築する。
- 森林の有する多様な機能を発揮できる豊かな森林づくりを推進するため、森林所有者が計画的に実施する植林への支援を行う。



クリーンラーチ苗木の生産風景



伐採跡地への計画的な植林

- 国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止など森林の有する多面的な機能を発揮させるため、植林や間伐等の森林整備や林道など林内路網整備を推進する。



森林の日当たりを良くする間伐

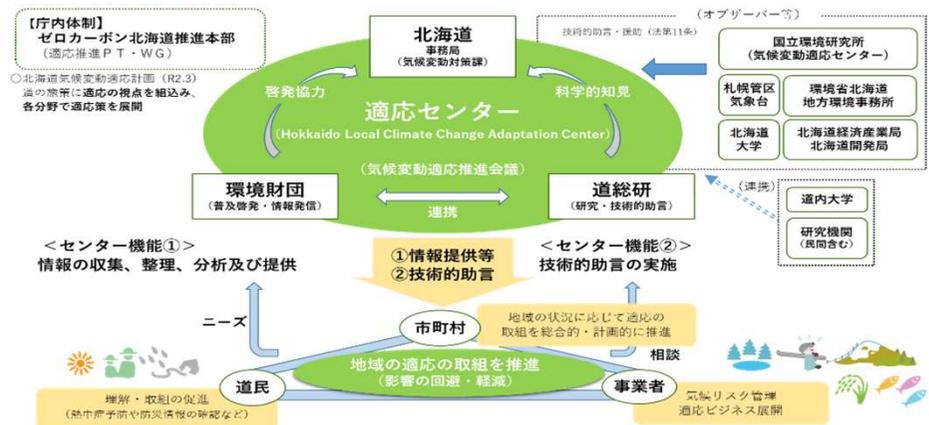


森林整備を推進するための林道

道民・事業者への働きかけ

<主な取組>

- 北海道循環資源利用促進税を活用し、産業廃棄物の排出抑制や循環資源の循環的な利用、産業廃棄物の適正な処理に係る施策を実施する。
- 近年の集中豪雨による洪水の発生や猛暑による熱中症搬送者の増加など道内における気候変動の影響を回避・軽減するため、法に基づき設置した気候変動適応センターを中心として、道内の適応の取組を推進し、将来に備えた持続可能な地域社会の実現を図る。



道自らの計画達成に向けた取組

<主な取組>

- 道管理空港へのLED灯火導入により、電力使用量・CO2排出量の削減を図る。



暮らしや産業へのデジタル化の浸透による 「北海道Society5.0」の実現

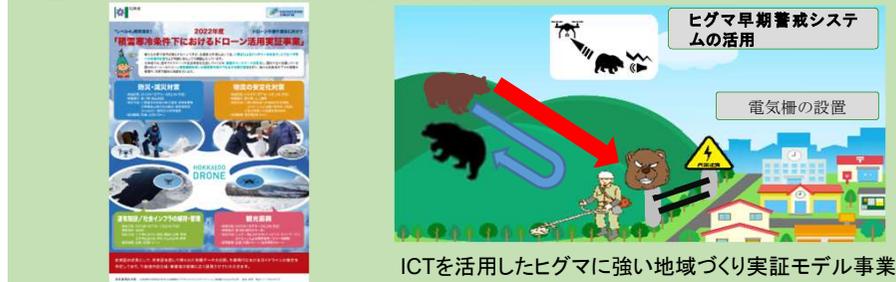
- ドローンの幅広い利活用の促進など暮らしへのデジタル技術の浸透や、スマート農林水産業の推進など、あらゆる場面におけるデジタル化を推進し、道民が実感できるような形で展開する。
- 道内のIT企業の競争力向上や、宇宙関連ビジネスなどの育成を進めるとともに、Smart道庁を通じた道自らのデジタル化と地域のデジタル化を目指す。

ドローンの利活用促進と暮らしのデジタル化の推進

<主な取組>

- 積雪寒冷地における、ドローンの利活用の可能性を調査・検証し、災害時や物資輸送、施設管理等での利活用を促進する。
- ヒグマの生息実態のICT等を活用した把握やヒグマに対する有効な出没対策の実証、技術構築を行う。

積雪寒冷地におけるドローン活用実証事業の周知ポスター



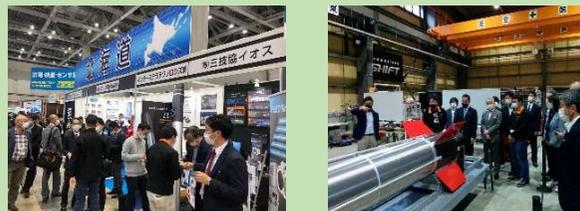
ICTを活用したヒグマに強い地域づくり実証モデル事業

道内IT企業の競争力向上と宇宙関連ビジネスなどの未来産業の育成

<主な取組>

- デジタル技術を活用した未来志向の産業振興の一環として、オール北海道の産学官連携による推進体制の活動を通じて、機運醸成と国内外の企業等誘致を促進し、宇宙関連産業の成長産業化を目指す。
- 商談会の開催によるマッチングや道外展示会への出展によるIT企業の販路拡大を支援する。

第4回航空・宇宙機器開発展(Aero Tech)出典



インターステラテクノロジクス(株)ロケット視察

生産性向上につながる農林水産業のデジタル化

<主な取組>

- 営農体系の省力化や生産現場における先端技術の導入と普及を図るため、スマート農業を担う人材育成やICT技術を活用した実証事業等を行う。
- ICT技術等を活用したスマート林業の構築に向けて、先進事例のPRや道内各地への最新技術の普及を促進する。
- コンブ生産量の増加を図るため、ICT技術等を活用したコンブの分布状況の把握による漁場の効率的な管理や生産過程の自動化を促進する。



ICT機能を搭載した林業機械の実演会



ICTを活用した種馬鈴しょの生産技術の実証



コンブ資源の増大

ICT技術等を活用したコンブ生産増大対策

お問い合わせ先

北海道総務部財政局財政課 資金係



TEL : 011-204-5300

FAX : 011-232-8657

北海道債に関連するHP

北海道

北海道トップ

カテゴリから探す

組織から探す

防災情報

Google 検索

検索

重要なお知らせ

2022年4月26日 知床沖における観光船の捜索救助要案について▶

2022年4月18日 【新型コロナ】春の感染拡大に向けた道民の皆様へのお願い▶

新型コロナウイルス感染症に関する情報
(Information regarding COVID-19)

詳細はこちらをクリック▶

再生 停止

ウクライナ避難民支援情報

ワンストップサポート窓口
支援募金受付中

北海道職員募集
#Do for Do

ようこそ
知事室へ
Governor's Office

ご案内

お問合せ・相談窓口

パブリックコメント・インターネットアンケート

北海道の概要

北海道庁の業務

条例・規則・公報

- 道債
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/zaisei/dosai/top.htm>
※ 北海道のトップページからも開けます。
ページ上部: 組織から探す>総務部>財政局財政課>地方債(北海道債のご案内)>北海道債・IR情報
- 北海道
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/>
- 財政課
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/index.htm>

- 本資料は、投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。
- 本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。